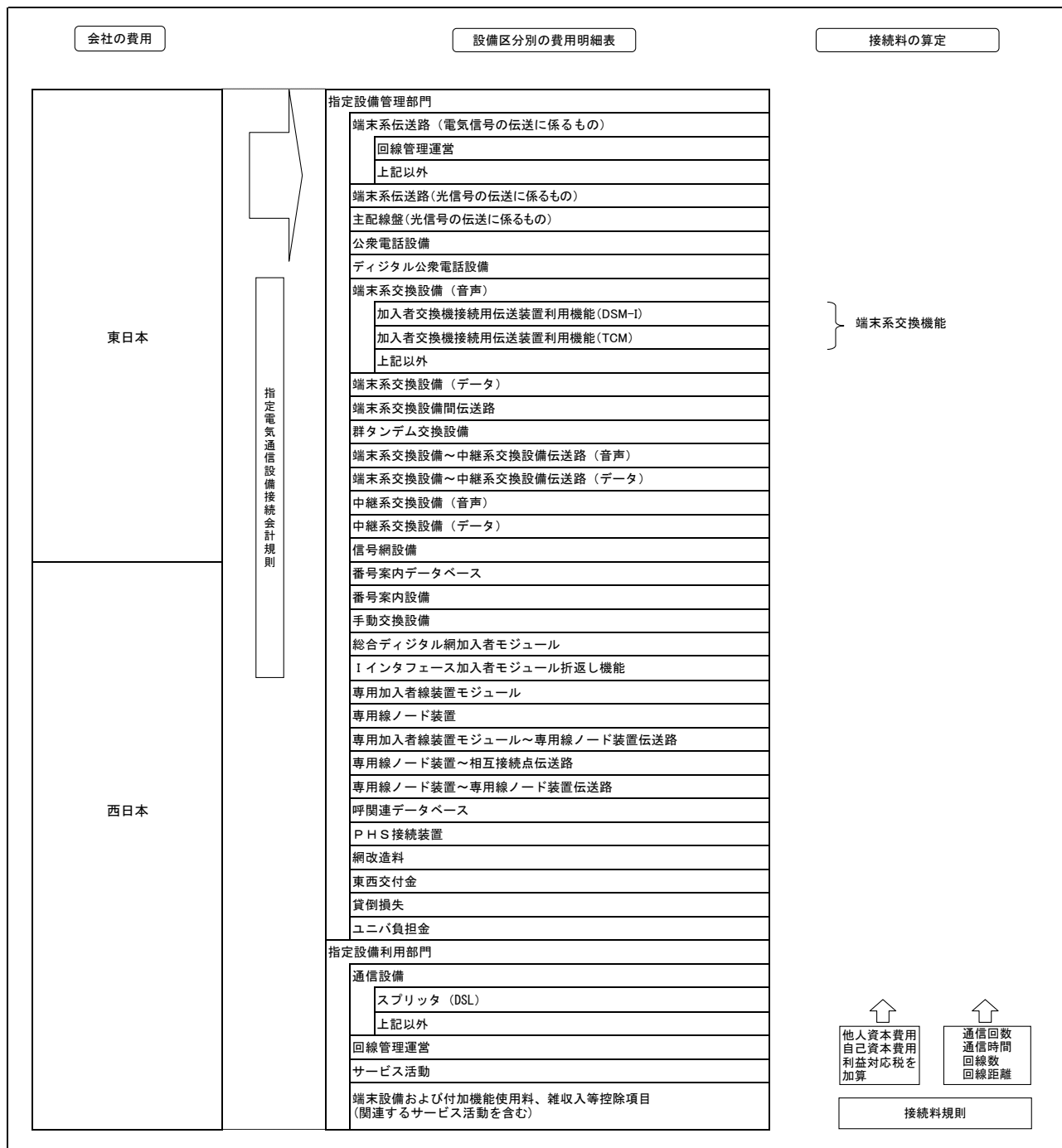


網使用料算定根拠
(東西合算したコストに基づく接続料)

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
・ 端末系交換機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	8
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	9
V. 資本構成比率の算定	10
VI. 他人資本利率の算定	11
VII. 自己資本利益率の算定	12
VIII. 利益対応税率の算定	13
IX. 料金設定に使用した回線数	14
X. 設備管理運営費比率等の算定	15
X I. 料金設定に使用した貸倒率	17
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	18
2. 設備区分別固定資産明細表	20
3. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	24
4. 精算用料金の算定に使用した比率	25

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

・ 端末系交換機能

(1) 加入者交換機能メニュー利用機能

A. 料金の設定

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①ハードウェア (単位：百万円)	10	B (1) ⑦
②ソフトウェア (単位：百万円)	3,722	B (2) ⑦
③信号数 (単位：百万信号)	18,370	平成19年度利用信号数実績
④料金(当該期間のコスト分) (単位：円/信号)	0.2032	$(①+②) / ③ \times (1 + X I. \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

B. 原価の算定

(1) ハードウェア

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	178	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	9	
(再掲) ③減価償却費	0	
④他人資本費用	0	
⑤自己資本費用	1	
⑥利益対応税	0	
⑦合計	10	

(2) ソフトウェア

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	17,030	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 但し、③～⑥の算定の基礎となる取得固定資産価額は、C③に基づき算定
②設備管理運営費	3,368	
(再掲) ③減価償却費	2,602	
④他人資本費用	50	
(再掲) 保守運営費に係るもの	1	
(再掲) 再調達取得資産価額の減価償却費に係るもの	49	
⑤自己資本費用	180	
(再掲) 保守運営費に係るもの	2	
(再掲) 再調達取得資産価額の減価償却費に係るもの	178	
⑥利益対応税	124	
(再掲) 保守運営費に係るもの	2	
(再掲) 再調達取得資産価額の減価償却費に係るもの	122	
⑦合計	3,722	②+④+⑤+⑥

C. ソフトウェアの再取得固定資産価額の算定

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	17,030	現在提供中の機能
②調達コストの低減率	0.764	平成11年度の弊社作業単金8,844円/時間と平成16年度の弊社作業単金6,758円/時間(東西平均)の変動率と同レベルで推計。
③再取得固定資産価額	13,011	①×②

(2) 優先接続機能

A. 原価の算定

区分	コスト等	備考
a. ハードウェア【優先接続基本機能】 (百万円/年)	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 a. 優先接続機能ハードウェア (年額料金) b. 優先接続機能ソフトウェア (年額料金) c. 事業者名通知機能ソフトウェア (年額料金)
b. ソフトウェア【優先接続基本機能】 (百万円/年)	478	
c. ソフトウェア【事業者名通知機能】 (百万円/年)	46	
d. 小計 (百万円/年)	524	a + b + c

B. 料金の設定

区分	コスト等	備考
a. コスト合計 (百万円)	524	Aのdより
b. 通信回数 (千回)	37,015,514	平成19年度優先接続対象通信回数
c. 料金 (円/回)	0.0142	a ÷ b × (1 + X I. 料金設定に使用した貸倒率)

内訳

a. ハードウェア【優先接続基本機能】

(単位: 百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	9	交換機保守システムの処理向上に係るCPU増設 接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. 設備管理運営費	0	
c. 他人資本費用	0	
d. 自己資本費用	0	
e. 利益対応税	0	
f. 合計	0	b + c + d + e

b. ソフトウェア【優先接続基本機能】

(単位: 百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	10,580	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. 設備管理運営費	476	
c. 他人資本費用	0	
d. 自己資本費用	1	
e. 利益対応税	1	
f. 合計	478	b + c + d + e

c. ソフトウェア【事業者名通知機能】

(単位: 百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	1,026	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. 設備管理運営費	46	
c. 他人資本費用	0	
d. 自己資本費用	0	
e. 利益対応税	0	
f. 合計	46	b + c + d + e

(3) 一般番号ポータビリティ実現機能

A. 原価の算定

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. ハードウェア・ソフトウェア【既存機能】	72	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 a. 既存機能ハードウェア・ソフトウェア b. 網間リダイレクション等機能ソフトウェア
b. ソフトウェア【網間リダイレクション等機能】	316	
c. 合計	388	

内訳

a. ハードウェア・ソフトウェア【既存機能】

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	1,496	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
〔再掲〕ハードウェア	2	
〔再掲〕ソフトウェア	1,494	
b. 設備管理運営費	72	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
c. 他人資本費用	0	
d. 自己資本費用	0	
e. 利益対応税	0	
f. 合計	72	

b. ソフトウェア【網間リダイレクション等機能】

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	1,163	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
〔再掲〕ハードウェア	0	
〔再掲〕ソフトウェア	1,163	
b. 設備管理運営費	285	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
c. 他人資本費用	4	
d. 自己資本費用	16	
e. 利益対応税	11	
f. 合計	316	

B. 料金の設定

区分	コスト等	備考
a. コスト合計（百万円）	388	Aのcより
b. 料金（円/月）	32,333,618	$a \div 12 \times (1 + X I)$. 料金設定に使用した貸倒率)

(4) 携帯・自動車電話事業者特殊精算機能（事業者間精算機能）

A. 原価の算定

区分	コスト等	備考
a. 創設費（千円）	15,630	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. 設備管理運営費（千円）	703	
c. 他人資本費用（千円）	1	
d. 自己資本費用（千円）	2	
e. 利益対応税（千円）	1	
f. 合計（千円）	707	b + c + d + e

B. 料金の設定

ア. 加入者交換機能を利用する場合

区分	コスト等	備考
a. 原価（千円）	707	Aのfより
b. 通信回数（千回）	99,501,247	平成19年度実績
c. 料金（円/通信）	0.00000711	$a \div b \times (1 + X I)$. 料金設定に使用した貸倒率)

イ. 番号案内サービス接続機能（端末回線線端等接続）を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00000711	Aのcより
b. 番号案内サービス1通信あたりの平均検索数	1.0465	平成19年度実績
c. 課金率（%）	83.5%	
d. 料金（円/1案内）	0.00000814	$a \div b \div c$

ウ. 番号データベース接続機能ア欄を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00000711	Aのcより
b. 1通信あたりのG C経由回数（回/接続）	1.83	平成19年度実績
c. 3分間課金の平均登算回数（回）	1.6308	
d. 料金（円/1接続3分までごと）	0.00000798	$a \times b \div c$

エ. 市内通信機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00000711	Aのcより
b. 1通信あたりのG C経由回数（回/通信）	1.45	平成19年度実績
c. 料金（円/通信）	0.00001031	$a \times b$

オ. リルーティング通信機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00000711	Aのcより
b. 1通信あたりのG C経由回数（回/通信）	1.65	平成19年度実績
c. 料金（円/通信）	0.00001173	$a \times b$

カ. PHS制御信号機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00000711	Aのcより
b. 着信転送機能の平均利用回数（回/月・契約）	1.15	平成19年度実績
c. 料金（円/月・契約）	0.00000818	$a \times b$

(5) 加入者交換機接続用伝送装置利用機能 (DSM-I・TCM)

A. 原価の算定

(単位：百万円)

区分	DSM-I	TCM	備考
①指定設備管理運営費	101	527	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2	11	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	7	41	⑩レート×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	5	28	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	115	607	①+②+③+④
⑥正味固定資産	273	1,492	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	2	13	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6	42	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	282	1,552	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	22	122	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	4	27	
⑬減価償却費	46	161	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1	5	

B. 料金の設定

区分	DSM-I	TCM	備考
a. 原価 (百万円)	115	607	Aの⑤より
b. パス数 (50Mb/s)	70	2,026	IX. 料金設定に使用した回線数より
c. 料金 (円/672回線 (50Mb/sパス相当) までごと・月)	136,906	24,967	a÷b÷12ヶ月×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	4,860,564 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	16,590 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0034 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

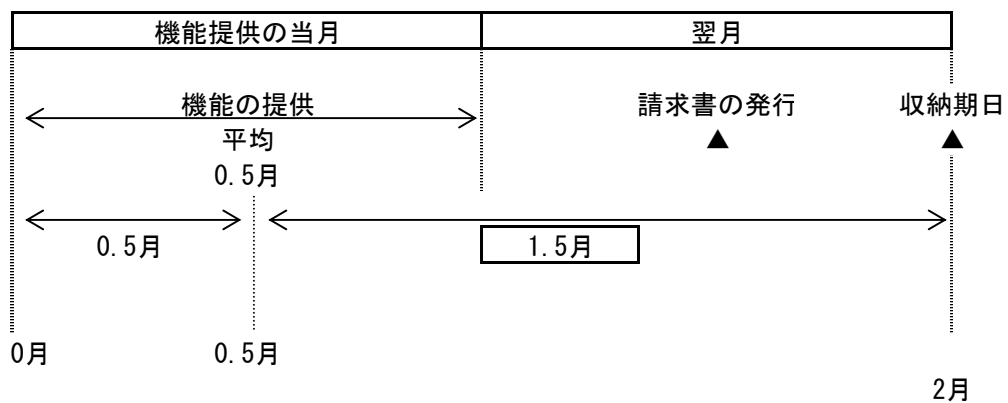
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	5,901,261 (A)
貯蔵品 (※)	50,833 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0086 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H19) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)		
電気通信事業 固定資産	2,237,745 (0.295)	③ 圧縮後の資本構成比	H19稼働 電気通信事業固定資産	5,901,261	有利子負債	2,237,745 (0.357)	↑ 負債
5,901,261	その他の負債				967,911 (0.127)		
		② 流動資産の 圧縮 ▲1,327,386			退職給付引当金	494,282 (0.079)	↓ 資本
					貯蔵品 (月平均)	50,833	
		① 流動資産の理論値と 実績の差 365,660-1,693,045=▲1,327,386			自己資本	3,534,894 (0.564)	
流動資産等	3,534,894 (0.465)				投資等	20,170	
1,693,045				運転資本	294,656		
計	7,594,306		計	6,266,921	計	6,266,921	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{2,237,745 + 494,282}{\text{負債}} \right) \div \frac{6,266,921}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.436}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{2,237,745}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{2,237,745 + 494,282}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.819}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.819}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.181}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.436}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.564}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成19年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.72\%}$$

(単位：%)

年度	19
区分	
他人資本利率	1.72

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.49\%}$$

(単位：%)

年度	15	16	17	18	19	平均
区分						
他人資本利率	1.11	1.52	1.40	1.79	1.63	1.49

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.72\% \times 0.819 + 1.49\% \times 0.181 = \boxed{1.68\%}$$

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)		
	17	18	19	3年平均		
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.08	6.10	7.08	—		
β値の適用	○	○	○	—		
②リスクフリーレート(注2)	1.40	1.79	1.63	—		
①-②	5.68	4.31	5.45	—		
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		4.81	4.38	4.90	4.70

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし平成19年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	15	16	17	18	19	
主要企業の自己資本利益率	4.83	5.39	7.08	6.10	7.08	6.10

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成19年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.70%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.072 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.072}{1+0.072} \times y = \underline{0.0672y}$$

③法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0672y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

④道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

⑤市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

⑥税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益 y

利益対応税 $x = 0.3954y$

税引後利益

$z = (1-0.3954)y$

Ⅸ. 料金設定に使用した回線数

・DSM-I算定に使用した回線数

		a.	b.	c=a×b
		H19年度稼働 契約数(※)	50Mb/s相当 パス数換算係数	パス数 (50Mb/s換算後)
1	～ 672 回線	66	1	66
673	～ 1,344 回線	2	2	4
1,345	～ 2,016 回線	0	3	0
		68	-	70

※上記の回線数の区分ごとにビル別・事業者別に集計したもの

・TCM算定に使用した回線数

		a.	b.	c=a×b
		H19年度稼働 契約数(※)	50Mb/s相当 パス数換算係数	パス数 (50Mb/s換算後)
1	～ 672 回線	1,684	1	1,684
673	～ 1,344 回線	122	2	244
1,345	～ 2,016 回線	22	3	66
2,017	～ 2,688 回線	3	4	12
2,689	～ 3,360 回線	2	5	10
3,361	～ 4,032 回線	0	6	0
4,033	～ 4,704 回線	0	7	0
4,705	～ 5,376 回線	0	8	0
5,377	～ 6,048 回線	0	9	0
6,049	～ 6,720 回線	1	10	10
6,721	～ 7,392 回線	0	11	0
7,393	～ 8,064 回線	0	12	0
		1,834	-	2,026

※上記の回線数の区分ごとにビル別・事業者別に集計したもの

X. 設備管理運営費比率等の算定

接続料規則第10条(第一種指定設備管理運営費の算定の特例)に基づき、接続料料金表第1表接続料金第2網改造料の算定式に準拠して算定する際に用いる諸比率

1. 設備管理運営費比率

端末系交換機能

(1) 端末系交換設備 (単位: 百万円)

区 分	端末系交換設備	備 考
①取得固定資産	5,655,916	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	397,820	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	122,975	設備区分別の費用明細表より

(2) 総合デジタル網加入者モジュール (単位: 百万円)

区 分	総合デジタル網加入者モジュール	備 考
①取得固定資産	154,572	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	10,449	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	2,312	設備区分別の費用明細表より

(3) = (1) + (2) (単位: 百万円)

区 分	端末系交換機能	備 考
①取得固定資産	5,810,488	(1)①+(2)①
②指定設備管理運営費	408,269	(1)②+(2)②
(再掲)③減価償却費	125,287	(1)③+(2)③
④指定設備管理運営費(減価償却費除く)	282,982	②-③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.049	④/①

通信料対応設備合計

(1) 端末系交換設備 (単位: 百万円)

区 分	端末系交換設備	備 考
①取得固定資産	5,655,916	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	397,820	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	122,975	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	13,695	設備区分別の費用明細表より

(2) 端末系交換設備間伝送路 (単位: 百万円)

区 分	端末系交換設備間伝送路	備 考
①取得固定資産	17,470	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	1,093	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	287	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	89	設備区分別の費用明細表より

(3) 群タンDEM交換設備 (単位: 百万円)

区 分	群タンDEM交換設備	備 考
①取得固定資産	2,687	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	128	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	26	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	1	設備区分別の費用明細表より

(4) 端末系交換設備～中継系交換設備伝送路 (単位: 百万円)

区 分	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	備 考
①取得固定資産	747,345	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	46,003	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	13,052	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	2,606	設備区分別の費用明細表より

(5) 中継系交換設備 (単位: 百万円)

区 分	中継系交換設備	備 考
①取得固定資産	134,273	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	9,734	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	2,556	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	395	設備区分別の費用明細表より

(6) 総合デジタル網加入者モジュール (単位: 百万円)

区 分	総合デジタル網加入者モジュール	備 考
①取得固定資産	154,572	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	10,449	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	2,312	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	2,038	設備区分別の費用明細表より

(7) = (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (単位: 百万円)

区 分	通信料対応設備合計	備 考
①取得固定資産	6,712,263	(1)①+(2)①+(3)①+(4)①+(5)①+(6)①
②指定設備管理運営費	465,227	(1)②+(2)②+(3)②+(4)②+(5)②+(6)②
(再掲)③減価償却費	141,208	(1)③+(2)③+(3)③+(4)③+(5)③+(6)③
(再掲)④固定資産除却費	18,824	(1)④+(2)④+(3)④+(4)④+(5)④+(6)④
⑤指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費除く)	305,195	②-(③+④)
⑥設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.045	⑤/①

2. 繰延資産比率、投資等比率、貯蔵品比率

建設仮勘定及び投資等の指定設備管理部門の電気通信事業固定資産に対する割合並びに貯蔵品の電気通信事業固定資産に対する割合。

(1) 指定設備管理部門の電気通信事業固定資産等の実績 (単位:百万円)

区分	期末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	4,860,564 (A)
指定設備管理部門における建設仮勘定※1	56,421 (B)
指定設備管理部門の投資等(収益の見込まれないもの)※2	16,590 (C)

※1 繰延資産は発生していないので無しとする。

※2 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 電気通信事業固定資産等の実績 (単位:百万円)

区分	期末平均残高
電気通信事業固定資産	5,901,261 (A)
建設仮勘定	56,684 (B)
貯蔵品※	50,833 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(3) 繰延資産比率

区分	比率	備考
繰延資産比率	0.0117	(1)の(B)÷((A)-(B))

(4) 投資等比率

区分	比率	備考
投資等比率	0.0035	(1)の(C)÷((A)-(B))

(5) 貯蔵品比率

区分	比率	備考
貯蔵品比率	0.0087	(2)の(C)÷((A)-(B))

X I .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H19	備考
①接続料の貸倒額	5	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	568,045	H19年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00088%	①÷②

(参考1)

設備区分等	特定設備管理部門計										特定設備利用部門計					合計
	備忘資料取用等	印刷機等データベース	PCの接続装置	網改定資料	東送交付金	貸倒損失(管理)	ユニバ負担金(管理)	施設設備	スリットタ(DSSL)	左記以外	関係管理運営	サービス(ユニバ員提案)	サービス活動	特定設備購入に係る目録外項目に追加機材使用料、	特定設備利用部門計	
費用の項目																
営業費	3	0	0	3	0	5	0	2	41,375	0	581,750	277,984	901,111	947,495		
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	2,870	473	3,343	3,348		
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,118	417	20,535	34,073		
施設保全費	5,709	367	0	5,342	0	0	0	466	31,044	0	0	146,292	179,802	954,036		
共通費	560	22	0	556	0	0	0	67	3,760	1,479	0	65,379	31,367	165,356		
管理費	611	21	0	589	12,900	0	3,926	60	4,433	3,340	903	70,760	30,357	109,853		
試験研究費	1,715	25	0	1,690	0	0	0	50	11,440	0	0	22,042	9,446	42,978		
通債設備使用料	49	15	0	34	0	0	0	21	2,242	0	0	1,379,709	432	1,382,403		
租税公課	722	10	0	712	0	0	0	64	4,908	202	0	4,500	13,949	23,623		
減価償却費	4,683	97	0	4,586	0	0	0	1,368	96,520	1,739	0	22,025	109,884	231,535		
固定資産除却費	420	34	0	387	0	0	0	21	8,745	120	0	2,180	10,607	21,673		
(再)除却	203	25	0	178	0	0	0	13	7,274	87	0	1,438	6,836	15,649		
合計	14,492	693	0	13,899	12,900	5	3,926	2,115	163,094	48,254	903	2,168,463	632,735	3,015,565		
														4,877,393		

(単位:百万円)

設備区分等	固定資産の項目		指定設備管理部門				指定設備利用部門			合計
	取得価額	減価償却累計額	修繕費	リース料	リース料	リース料	リース料	リース料	リース料	
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	96,766
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	85,537
市内電話機械設備	取得価額	6,546	0	0	0	0	0	0	0	11,229
	正味価額	5,705	0	0	0	0	0	0	0	3,322,113
市外電話機械設備	取得価額	3,720	0	0	0	0	0	0	0	3,741
	正味価額	3,487	0	0	0	0	0	0	0	290,846
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,181,500
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	8,889
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,260
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	9,189
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	66
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	3,882
DOX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	3,193
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	789
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	4,922
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	4,676
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	246
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	6,821
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	6,398
伝送機械設備	取得価額	4,919	0	0	0	0	0	0	0	423
	正味価額	4,071	0	0	0	0	0	0	0	523,465
無線機械設備	取得価額	313	0	0	0	0	0	0	0	321,181
	正味価額	292	0	0	0	0	0	0	0	2,932,153
電力設備	取得価額	1,996	0	0	0	0	0	0	0	202,284
	正味価額	1,933	0	0	0	0	0	0	0	7,791
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	6,308
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,483
総合監視システム	取得価額	16	0	0	0	0	0	0	0	64,434
	正味価額	3	0	0	0	0	0	0	0	52,293
										12,141
										4,563
										3,769
										794
										10,658
										8,442
										688
										117
										1,695

設備区分別固定資産明細表 (平成19年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment categories (e.g., 空中線設備, 送信機設備, 受信機設備) and various sub-items. Each row contains numerical values representing the cost of the equipment. The table is organized into sections for different types of equipment and their components.

設備区分等	指定設備管理部門						指定設備利用部門			建設・改良工事に係る費用(自己工費を含む)	指定設備利用部門	合計		
	建設・改良工事等	修繕費	PHS接続費	修繕費	修繕費	修繕費	送電設備	スリット(DSL)	五段以外				回線管理費	サービス(ユニバ負担)
固定資産の項目	取得価額	289	0	0	66,975	3,366	0	3,366	0	0	0	0	3,366	70,341
空中線設備	減価償却累計額	207	0	0	51,118	2,530	0	2,530	0	0	0	0	2,530	53,648
	正味価額	82	0	0	15,857	836	0	836	0	0	0	0	836	16,693
通信衛星設備	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
端末設備	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市内線路設備	取得価額	1,947	1	1,926	6,844,549	87,620	0	87,620	0	0	0	0	87,620	6,932,174
	減価償却累計額	1,736	18	1,718	5,294,632	70,311	0	70,311	0	0	0	0	70,311	5,364,942
線路設備	取得価額	211	3	208	1,553,868	17,309	0	17,309	0	0	0	0	17,309	1,571,177
	減価償却累計額	384	5	389	12,369	13,536	0	13,536	0	0	0	0	13,536	13,900
市外線路設備	取得価額	329	5	324	1,131,052	12,137	0	12,137	0	0	0	0	12,137	1,143,189
	減価償却累計額	35	1	35	12,264	1,399	0	1,399	0	0	0	0	1,399	13,663
土木設備	取得価額	3,277	41	3,236	5,700,163	121,562	0	121,562	0	0	0	0	121,562	5,821,725
	減価償却累計額	2,953	2	2,921	4,425,939	94,889	0	94,889	0	0	0	0	94,889	4,520,799
海底線路設備	取得価額	724	9	714	1,274,224	26,702	0	26,702	0	0	0	0	26,702	1,300,926
	減価償却累計額	70	1	69	33,758	3,432	0	3,432	0	0	0	0	3,432	37,191
建築物	取得価額	10	0	9	29,246	2,993	0	2,993	0	0	0	0	2,993	32,239
	減価償却累計額	3,122	653	2,469	1,842,337	103,103	2,927	100,175	11,840	0	303,072	1,489	419,314	2,281,081
雑物	取得価額	2,004	423	1,582	1,186,633	66,492	1,979	64,613	7,834	0	184,173	902	259,401	1,445,034
	減価償却累計額	1,118	230	888	656,734	36,811	1,046	35,562	3,807	0	118,899	597	159,013	816,647
構築物	取得価額	201	44	157	146,620	8,298	234	8,024	792	0	20,190	114	29,354	174,974
	減価償却累計額	47	10	36	118,200	6,711	190	6,521	641	0	16,383	93	23,807	142,007
機械及び装置	取得価額	19	5	14	15,568	711	13	688	242	0	6,040	295	7,258	22,826
	減価償却累計額	4	1	3	12,652	577	11	566	213	0	5,099	195	6,083	18,735
運搬及び他物	取得価額	3	1	2	2,466	122	2	119	29	0	941	70	1,175	4,091
	減価償却累計額	3	1	2	2,020	99	2	97	0	0	0	1	122	2,588
工具、器具及び備品	取得価額	158	41	117	129,497	7,812	124	7,688	3,694	0	123,992	8,979	143,867	273,383
	減価償却累計額	120	32	88	97,174	5,435	91	5,344	2,846	0	95,119	4,994	108,395	205,569
リース資産	取得価額	38	9	29	32,322	2,177	33	2,144	838	0	28,473	3,984	35,472	67,794
	減価償却累計額	12	6	6	9,311	546	4	544	348	0	6,178	0	7,075	16,385
土地	取得価額	6	3	3	4,552	272	2	270	166	0	3,038	0	3,476	8,028
	減価償却累計額	389	82	307	227,670	12,421	339	12,082	2,562	0	48,746	208	63,938	291,606
	正味価額	0	0	0	227,670	12,421	339	12,082	2,562	0	48,746	208	63,938	291,606
雑貨貯蔵	取得価額	43	6	37	56,421	3,044	54	2,990	0	0	0	0	1,626	61,091
	減価償却累計額	0	0	0	56,421	3,044	54	2,990	0	0	0	0	1,626	61,091
無形固定資産	取得価額	1,356	451	905	871,297	153,323	472	152,851	12,832	0	711,177	10,899	248,032	1,119,329
	減価償却累計額	1,051	399	767	709,456	137,035	369	136,666	9,406	0	51,889	7,788	206,098	915,554
有形固定資産	取得価額	190	52	138	161,841	16,288	102	16,186	3,426	0	16,308	2,911	41,834	203,778
	減価償却累計額	28,716	6,695	22,021	22,467,536	1,180,188	20,324	1,159,264	32,106	0	578,995	40,422	2,195,494	25,683,030
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	24,077	5,107	18,970	19,606,972	820,435	15,635	804,800	21,106	0	355,660	295,599	1,492,799	20,999,771
	減価償却累計額	4,639	778	3,861	4,860,564	399,753	5,289	354,464	10,994	0	223,335	108,613	702,895	5,682,259

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分		網使用料算定根拠における明細表の設備区分	
指定設備管理部門	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	回線管理運営
	主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		上記以外
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	
	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	
	公衆電話設備	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備
	主配線盤～端末系交換設備伝送路	端末系交換設備(音声)	
	端末系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I)	
		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM)	
		上記以外	
	端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備(データ)	
	端末系交換設備間伝送路	端末系交換設備間伝送路	
	群タンデム交換設備～端末系交換設備伝送路		
	群タンデム交換設備	群タンデム交換設備	
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(音声)	
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(斜回線)	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(データ)	
	中継系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(音声)	
	中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(データ)	
	信号網設備	信号網設備	
	番号案内データベース	番号案内データベース	番号案内設備
			手動交換設備
	総合デジタル網加入者モジュール	総合デジタル網加入者モジュール	インタフェース加入者モジュール折返し機能
	専用加入者線装置モジュール	専用加入者線装置モジュール	
	主配線盤～専用加入者線装置モジュール伝送路		
	専用線ノード装置	専用線ノード装置	
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路		
専用線ノード装置～相互接続点伝送路	専用線ノード装置～相互接続点伝送路		
専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路		
呼関連データベース	呼関連データベース		
PHS接続装置	PHS接続装置		
網改造料	網改造料		
東西交付金	東西交付金		
貸倒損失	貸倒損失		
ユニバ負担金	ユニバ負担金		
指定設備利用部門	指定外県内伝送路	通信設備	
	県間伝送路	スプリッタ(DSL)	
	機械設備	上記以外	
	サービス活動	回線管理運営	
		サービス活動	
端末設備	端末設備および付加機能使用料、雑収入等控除項目		
付加機能使用料、雑収入等控除項目			

(参考4) 精算用料金の算定に使用した比率

平成19年度接続料金算定時に用いた以下の比率

1. 有利子負債以外の負債の利子相当率

区分	比率	備考
他人資本利子率	1.39%	国債利回りH14～H18平均

2. 自己資本利益率

区分	比率	備考
自己資本利益率	4.32%	CAPM的手法による自己資本利益率 H16～H18平均